

工学・技術に関わる社会の諸問題を 解決する方策を科学的視点から研究



工学研究科 技術社会システム専攻
実践技術経営融合講座 技術政策分野 教授

原山 優子 HARAYAMA, Yuko

1951年、東京都生まれ。ジュネーブ大学教育学博士課程と経済学博士課程修了後、ジュネーブ大学経済学部助教授、経済産業省経済産業研究所研究員などを経て、2002年4月東北大学工学研究科教授に就任。2006年、総合科学技術会議議員、東北大学総長特任補佐に就任。

<http://www.most.tohoku.ac.jp/~policy/>

工学研究科技術社会システム専攻は、平成14年度に創設して以来、技術を社会システムの中に位置づけ教育と研究を展開している。原山優子教授が専攻で担当しているのは技術政策論。科学技術、技術経営、イノベーション、地域を大きな切り口として政策論を展開している。

研究内容は、技術政策を技術と社会の接点と位置づけ、その経済的効果や社会的貢献などの観点から、現代社会が抱える諸問題を系統立てて分析する。さらに、その解決策を科学的視点から生み出す考え方と方法を探究していく。

平成7年に制定された「科学技術基本法」により、政府は5年ごとに科学技術基本計画を策定し、重点分野を提示し政策を実行してきた。平成23年度からは、社会的ニーズに基づく課題解決に重点を置く新たな科学技術基本計画がスタートする。

原山教授は科学技術イノベーション政策を科学する (Science of Science, Technology & Innovation Policy) ことの必要性を説く。「政府が決めた科学技術

政策が、どのような効果をもたらすのか、本当に社会の役に立つのか。もし期待した効果が得られなければ、それを是正するには何をすべきか。ここでは、机上の議論に留まることなく、科学者によるデータ、分析に基づく政策提言が不可欠。政策の成果と課題を検証し、常に政策の社会的価値を追及していくことが必要なのだ。

それには、新技術の発明・開発にとどまらず、社会・環境への影響を考えながら社会基盤システムを設計・運用できる技術者や研究者の育成が重要。自分の専門分野だけでなく、複眼的なものの見方が欠かせない。自分自身でものを考え、かつ人の話も聞ける人、提言することができ、かつ自ら行動できる人が求められている。

科学技術政策を最適な方向へ導くためには、担い手となる次の世代の人たちを発掘することが大切と考える原山教授。「現在、その担い手を発掘すべくさまざまな仕掛けづくりをしている最中。企業とも連携しながら、大学や分野の枠を超えて小さなネットワークをいくつか立ち上げている」。



GISのシンポジウムのパネルディスカッションで (写真右がEvans氏、左がTouffut氏)。



OECDのワークショップ (日本主催、原山教授がChair) の開催前に、事務総局で事務次長などに挨拶。



フィンランドのオール市で市長 (写真右) と高齢化社会への対応を考えるワークショップを企画開催 (原山教授は日本側で企画)。



「Summer Session for Next Generation」 オープニング

My favorite

原山教授の趣味は、ギャラリーや美術館めぐり。何かを発見するのが好きで、仕事で海外に行った時も少しの時間を見つけては楽しんでいるという。「絵画を通じて作家と向き合う時間が何より落ち着く」。写真は佐伯雄三がバリのあるアパートの入口を描いた作。原山教授が初めてバリに行った時、親代わりしてくれた人のアパートの入口であったことを発見し、強く感動。

